

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 6 月 11 日現在

機関番号：24506

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2010 年度 ～ 2011 年度

課題番号：22659394

研究課題名（和文） 災害時の障害者用健康ニード査定国際基準の開発

研究課題名（英文） Development of the global standard as health need assessment for disability person in Disaster period.

研究代表者 山本 あい子 (YAMAMOTO AIKO)

兵庫県立大学・地域ケア開発研究所・教授

研究者番号：80182608

研究成果の概要（和文）：本研究は、障害のある人々の災害後の健康ニードを査定するための基準構築を目的とした。国際生活機能分類ならびに過去の研究結果に基づき、質問項目を抽出し、過去に災害を経験したことのある肢体不自由者に面接調査を実施した。結果、移動の制限、セルフケアの低下（服薬中断、排泄の変化）、対人関係の変化（支援者の変化や環境の変化により新たな対人関係形成の必要性等）等が見られた。抽出した項目は、これまでの研究では提示されてこなかった項目であり、その使用可能性は示唆されているものの、研究協力者 2 数と少ないこと、かつ国外における検証には至っていないことから、抽出した項目の確認ならびに国際比較など精練に向けたさらなる研究が必要である。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research was to develop the International standard for assessing health needs among disabled after disaster. The items of assessing the needs were extracted through “International Classification of Functioning, Disability and Health” and literature review. The interview was conducted for orthopedically-impaired people who had disaster experiences. Results：Items related to activities and participation were “restraint transfer” “decreased self-care (discontinuation of medication administration and changing pattern of egestion, etc.),” “changes in human relationships (newly established human relationships due to changes in supporters and environment),” .Discussion: It is considered that some new items arose after the disaster that differed from those that had already existed prior to the disaster. Availability of items is getting from interview. However, further research will be necessary to validate items and to compare items among other countries.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2010 年度	1,200,000	0	1,200,000
2011 年度	1,400,000	420,000	1,820,000
総計	2,600,000	420,000	3,020,000

研究分野：医歯薬学

科研費の分科・細目：看護学・基礎看護学

キーワード：災害、障害者、健康ニード、査定基準、看護

1. 研究開始当初の背景

災害とは災害を生じさせる出来事とそれへの対処能力とのバランスにおいて、人間社会にとって災害としての意味を持つかどうかが決まる (WHO, 2006)。また災害につながる

かどうかは、その性質から予測することは困難であるが、いかに防災・減災をおこなっていくかがその被害を最小限にとどめる上で重要であると指摘されている (広瀬, 1004)。

災害に対する備えや災害時の人々の健康

や被災者に対する看護ケアに関するこれまでの研究において、①災害時の人々の中期的な健康状態として、高血圧・呼吸器疾患・不眠・便秘・筋肉痛等が明らかにされ、また災害への備えとして、人々にとっての必要情報・必要物品・セルフケア能力強化法等が明らかにされてきている（兵庫県立大学大学院看護学研究科 21 世紀 COE プログラム「ユビキタス社会における災害看護拠点の形成」報告書 2006・2007；山本等 2008）。

その一方で、2008 年に発生した中国四川大震災後の健康問題として、障害者となった人々の機能回復に向けたケアの必要性が浮上している。阪神・淡路大震災時にも災害によって障害者となった人々が見られたが、この問題は日本では見過ごされてきた経緯がある。しかし、災害への備えあるいは発生後の健康回復などを考える時、子どもや老人同様、障害者は注意が喚起されるべき人々であると言える。そこで、災害発生後の健康ニード査定基準作成が必要であり、急務であると考えた。

2. 研究の目的

障害のある人々の災害後の健康ニードを査定するための基準構築が目的であった。

3. 研究の方法

研究デザインは質的研究であり、事例研究である。

研究は次の (1)～(4) の方法を用いた。

- (1) 文献検討による「災害時の障害者の健康ニード」に関する質問項目の抽出。
- (2) WHO が提案している障害者の障害や生活に関する査定基準；ICF と(1)を参考に半構成的質問紙の作成。
- (3) (2)で作成した半構成的質問紙を用いた面接にて、災害後の健康状態・健康ニードに関するデータの収集。
- (4) 面接データの内容を分析し、ICF と過去の文献を元に整理し、障害のある人々の災害発生後の健康ニード、ならびに生活に関する項目を明らかにした。

4. 研究成果

面接調査を行うために抽出した項目は、体験した災害、被災状況、健康状態、コミュニケーションニーズ、医療ニーズ、移動ニーズ、自立的生活を送るニーズ、生活場所、活動と生活（仕事、社会的活動等）等であった。

研究協力者は、障害により健康ニードが異なることが考えられるため、本研究では、過去に災害を経験したことのある肢体不自由のある方とした。10 名前後を予定していたが、2011 年の東日本大震災発生の影響により、研究協力の依頼ならびに同意を得ることが難しく（当事者が災害のことは考えたくない

回答された）、結局 2 名の協力者の研究参加を得た。研究協力者は 36 歳の女性（阪神淡路大震災体験時 20 歳）と 59 歳の男性（阪神淡路大震災体験時 42 歳）であった。障害は脳性麻痺であり、両名とも車いすで生活しており、肢体の障害程度は、1 名が両手とも重い物を掴むのは難しく、筆記も難しい状況であった。携帯やパソコンの操作は問題なく行える状況であった。歩行、立位は難しく、日常生活では車椅子上での生活であった。飲食は自力で可能、更衣、清潔や排泄行動等は介助が必要な状況であった。もう 1 名は、両手に強い付随運動、拘縮が見られ、筆記やパソコンのキーボードを打つなどの細かい手作業は困難な状況であった。

日常生活においては、食事や飲水も介助を要し、移動においても、立位、歩行、車いす操作は自力で行えず、排泄、更衣、入浴なども介助を要する。さらに、発語に障害があった。

体験した災害は阪神淡路大震災であり、災害後の健康状態は、それぞれ避難先が安定した後（1 名は、1 週間後大阪へ避難することができた後と 2 ヶ月後自宅に帰った後、もう 1 名は 3 カ月後自宅に帰った後）、体調を崩していた。1 名は、服薬できないことで倦怠感等があったが、我慢しており、1 名は、気が張っていて、倦怠感等に気づいていなかった。

コミュニケーションニーズに関しては、特に言及がなかった。医療ニーズに関しては、言及されていなかったが、服薬の中断や定期的にかかりつけ医に通うことができない状況があった。

自立的生活を送るニーズは、1 名は非常に高かったが、1 名は支援を得ながらも自立的生活を送ることができていたようであった。自立的生活が高かった 1 名は、支援のボランティアが短期間で変わるため、関係性作りが大変であったことや、避難先で 1 人になる空間がなかったこと、自力で移動できなかったこと等が述べられた。

両名ともこれから述べるセルフケア、移動、対人関係、コミュニティーライフに関して、様々なニードが見られた。

セルフケアでは、排泄、身体を洗う、食べる、飲む、健康に注意する、という主に 5 点に関するニードがあった。排泄では、環境が整わない（身障者用のトイレがない）ため、排泄すること自体を我慢していた。身体を洗うでは、実施できているが、満足のいく方法ではなかった。1 名は、震災後 1 週間、避難先の叔父の介助で入浴していた者と、3 カ月入浴できず、もう 1 名は、ボランティアに身体を拭いてもらっていた。食べることに限っては、発災後、食糧がなく食べることができなかった時期があった。飲むことに関しては、

飲むことは環境的にも能力的にもできるが、排泄を我慢せねばならないことから、飲むことを控えていた。健康に注意することに関しては、服薬の中断があった。移動では、両名とも、災害前は用具（電動車いす）を使って自力で移動しており、災害後も用具を使って自力で移動する能力はあったが、環境の問題（道路の損壊等）で、ボランティアに車いすを押してもらって移動していた。1名は1年後、もう1名は3カ月後に自力で移動できるようになっていた。

対人関係では、震災後、継続されている人間関係もあった一方で、複雑な人間関係となった上、よく知らない人との関係作りを短期間の間に繰り返すことになっていた。複雑な人間関係とは、災害前は母親と生活しており、ボランティアには時々支援してもらい、デイサービスの仲間と交流している状況であった。震災後、避難先で、他者との共同生活を送ることになり、同室者とボランティアが常にいる状況となった。同室者とは、気が合わなく、言い争うことがあった。ボランティアに関しては、2-3日間といった短い期間で担当が変わるため、関係作りに神経を使い、ストレスが高い状況であった。このような状況ではあったが、震災前から通っているデイサービスの仲間との人間関係は継続しており、励まし合いながら、力を合わせて震災を乗り切った面もあった。

コミュニティーライフ、社会生活、市民生活においては、両名とも、震災前から所属する団体に所属していた。コミュニティーライフにおいて、1名は、制限はあったがレクリエーションやレジャーを避難先（発災後1週間から2ヶ月の滞在場所）で行うことができた。1名は、熱帯魚を飼うことが趣味であったが、震災により熱帯魚が亡くなったため、飼えなくなり、趣味がなくなっていた。

仕事など活動に関して、両名とも震災前からの活動をある程度継続できていた。1名は、震災前から仕事はしておらず、デイサービスに通っていた。発災後1週間の避難先で、場所はことなるが、デイサービスが継続されていたこと、自宅にもどってからは、震災前とは異なる形であったが、継続してサービスを受けることができていた。1名は、震災前から障害者支援に関わっており、発災後、被災した障害者の支援と講演会等のために、災害前より仕事が増えていた。

以上に加えて、ICFに含まれていない項目として、睡眠、将来への不安、災害時の状況への不満感の3点について、言及があった。

睡眠に関しては、1名のみ言及しているが、災害時に、被災障害者の支援活動を行う側となったことにより、十分な睡眠をとることができなかったことがあった。

将来への不安については、今後の生活への

不安があり、このことに合わせて、当時、ゆっくりと話を聞いてくれる人がいなく、そのような人が大事、というニーズが述べられた。

災害時の状況に対する不満感とは、その行動を実行する能力はあるものの、環境の問題からその行動が行えない状況であったり、その行動が代替の方法で実行できているが、その状況に満足していなかったり、またそれらのことから生まれるストレスがあることがわかった。具体的には、自由に外出ができないこと、20代の女性が叔父に入浴介助を受けざるを得なかったこと、支援されているが、短期間に繰り返される支援者との関係作りによるストレス、常に支援者が隣にいることでのストレス、などがあった。

避難先で生活を送ることができるような支援が実施されていても、それを当事者はストレスに感じている。ニーズ査定時には、これらの側面に対する配慮が必要であろう。

以上より、査定基準項目として、前述した項目はこれまでの研究では提示されてこなかった項目であり、また項目に関する回答を得られていることから、その使用可能性あると推測される。しかし、研究協力者数が少ないこと、かつ国外における調査結果との統合が必要であることから、さらなる査定項目の確認ならびに国際比較などを通じた精練が必要であろう。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計0件）

〔学会発表〕（計0件）

〔図書〕（計0件）

〔産業財産権〕

○出願状況（計0件）

○取得状況（計0件）

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者 山本あい子 (YAMAMOTO AIKO)
兵庫県立大学・地域ケア開発研究所・教授
研究者番号：80182608